第11次
中期3か年計画

令和7年度▶令和9年度

JA愛知東

● ごあいさつ ●



愛知東農業協同組合
代表理事組合長
海野　文貴

平素よりＪＡ事業全般にわたり格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

奥三河地域を取り巻く環境は、人口減少や高齢化に伴う担い手不足が深刻化し、くらしを支えるコミュニティー機能やインフラ機能の低下が懸念されています。ＪＡにおいても基幹的農業従事者の減少により、令和６年度に正・准組合員数が逆転し、食の源となる農業生産の基盤維持に向けた対応は地域全体にとっても大きな課題とされています。そのような中、関係機関との連携により、直近10年では、Ｉターンや Ｕターンで新たに71人が就農するなど、新規就農者の確保においては一定の成果があがっているものの、今後も担い手不足は加速していく傾向にあることから、農業の経営継承や雇用労働力の確保、スマート農業の導入等による作業省力化など、多岐にわたる支援が地域農業の振興に取り組むＪＡにとっての大きな役割であると捉えています。

コロナ禍以降、人々のライフスタイルや価値観が大きく変化したことで、さまざまな分野へデジタル技術が普及し、ＪＡにおいても金融・共済事業を中心に、非対面の手続きやサービスを拡充するなど利便性の向上に取り組んでいます。一方、各種会合やイベントを縮小したことにより、地域や組合員とのつながり強化の重要性を再認識する機会となり、地域の活性化につながる協同活動を組合員、地域住民が自主的に企画、実践できるように支店活動（支店運営委員会）の運用体制を見直し、方針転換を図りました。

今年度から始まる第11次中期３か年計画では、「農業」「くらし」「ＪＡ経営」の３つを柱とし、具体的な取組み内容や数値目標は単年度計画で対応していくよう、地域の実態と環境変化に即した重点施策に絞り、その方向性を示していくこととしました。今後も皆様との対話を通じ、不断の自己改革の着実な実践により、「地域農業」「地域社会」「組合員」への貢献につながるよう、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 目　次 ●

ごあいさつ
◆「第11次中期３か年計画」策定にあたって …… p１
◆「第10次中期３か年計画」の振り返り …… p３
◆経営理念・経営方針・基本方針 …… p４
◆Ⅰ．地域農業を未来へつなげます。 …… p５
◆Ⅱ．「幸せ」を感じるくらしを共に目指します。 …… p10
◆Ⅲ．持続可能な事業運営を目指します。 …… p18
◆総合財務計画　３か年計画・総合損益計画　３か年計画 …… p20
◆農畜産物販売高計画表　３か年計画 …… p21
◆組合員・利用者意向調査結果 …… p22
◆ＪＡ愛知東版ウェルビーイング運動 …… p24
◆ＪＡの組合員意思反映ルート …… p25

「第11次中期３か年計画」策定にあたって

１．情勢認識

世界的な政情悪化の影響を受けて資材高や燃料高が長期化する中、頻発する異常気象も相まって農畜産物の生産が不安定化するなど、持続可能な農業を実現していくためには依然として厳しい状況が続いています。加えて、人口減少や高齢化に歯止めがかからず、離農による生産基盤の弱体化や耕作放棄地の増加は当地においても大きな課題であり、労働人口の減少は、農業面のみならず、地域経済や集落機能の低下、将来のＪＡ経営の中核を担う職員の確保・育成にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

日銀によるマイナス金利政策の解除、デジタル技術の普及による農作業の省力化や利便性の向上など、ＪＡを取り巻く環境は大きな転換期を迎えていますが、組合員との対話により協同の力を発揮し、「食」「農」「くらし」を守り、未来につなげていくことこそがＪＡの果たすべき役割だと認識しています。

管内を取り巻く課題

地域環境によるくらしの課題
（高齢化・人口減少など）

- **農業の課題**
- **組合員の課題**
- **ＪＡ運営の課題**

外部環境と内部要因を分析

計画策定に向けた６つのキーワード

①地域農業を未来へ繋げる（維持と所得向上）
②利便性向上（デジタル化の普及）
③組合員の暮らしを守る（地域インフラ機能・高齢化対応）
④組合員との対話（相談・支援・提案）
⑤持続可能な事業運営（収益確保・選択と集中）
⑥誇りを持てる職場づくり（職員育成・就業体制）

①「食料・農業・農村基本法」25年ぶりに改正

世界および我が国の食料をめぐる情勢が大きく変化していることを受け、令和６年５月29日、農政の憲法ともいわれる「食料・農業・農村基本法」が衆参本会議で可決・成立し、６月５日に施行されました。

改正基本法では、新たに加えられた「食料安全保障の確保」のほか、「環境と調和のとれた食料システムの確立及び多面的機能の発揮」「農業の持続的な発展」「農村の振興」が基本理念として掲げられ、人口減少下でのスマート農業等の活用による農業生産性の向上に取り組むことなどが盛り込まれました。

②2025国際協同組合年

国連は、持続可能な生産と消費、食料安全保障、気候変動対策、地域の人々への医療・福祉、働きがいのある人間らしい仕事の創出、すべての人が参加できる社会づくりなど、さまざまな分野で持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）に貢献している協同組合を評価し、2025年を国際協同組合年に定めました。2012年に続き２回目で、貧困と飢餓の解消など、世界の共通課題解決に向けて社会からの期待が高まっており、その役割を果たす協同組合の振興と認知度向上につなげる大きな機会だといえます。

２．ＪＡグループの目指す姿

第30回ＪＡ全国大会決議

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～

第30回ＪＡ全国大会では、組合員・地域社会への価値提供に向け、「食料・農業戦略」、「くらし・地域活性化戦略」を、価値提供を支えるため、「組織基盤強化戦略（ＪＡ仲間づくり戦略）」、「経営基盤強化戦略」を、取組戦略の効果的実践・国民理解の醸成のため、「広報戦略」をそれぞれ実践することが示されました。

第17回愛知県ＪＡ大会

食・農・くらしの協同でつくる組合員の幸せ　～ＪＡ版ウェルビーイング運動の実践～

第17回愛知県ＪＡ大会では、地域に根差す協同組合として、農業者や地域住民、社会の困りごとにこれまで以上に向き合い、協同組合活動と総合事業の展開を通じ、組合員の幸せを実現することで、地域になくてはならないＪＡとなることを目指し、「幸せ」や「身体的、精神的、社会的に良好な状態」を意味する「ウェルビーイング」をコンセプトに、今後３年間で取り組む事項を次のとおり設定しました。

１．県産農畜産物の安定供給と農業者に魅力ある地域農業を実現します
２．組合員が「幸福」を感じるくらしを実現します
３．地域農業とくらしを支えるＪＡ経営を実践します

※「ＪＡ版ウェルビーイング運動」とは、組合員（組合員となる地域住民）、職員の心・体・お金の「健康」を目指し、「農業」「くらし」「ＪＡ経営」の分野において、活動と事業の好循環によって実現していくことを言う。

「第10次中期３か年計画」の振り返り

第10次中期３か年計画は、令和４年度からの３年間を実践期間とし、組合員の営農とくらしを守るため、事業ごとの行動指針を策定し、目標達成に向けて取組んでまいりました。

営農事業

新規就農者や農作業労働力の確保につなげるため、就農支援体制や無料職業紹介所の強化を図り、イチゴとトマトを主に新たに３年間で21人が就農するなど産地拡大に取組みました。販売面では、有利販売につなげるためのマーケティング手法や活用方法、指導面では、夏場の高温対策やスマート農業の普及等にそれぞれ課題が残り、次期中期計画においても重点項目として掲げることとしました。畜産振興では、受精卵集中移植の導入や自給飼料の安定確保、利用・加工事業では、トマト選果場の統廃合、鳥獣害対策では、地区別講習会の開催に取組みました。

金融・共済事業

安定経営を維持することを目的に環境や情勢の変化をふまえ、支店体制を12支店から10支店に再編（うち３支店を小規模店舗化）し、くらしにおける相談機能を強化するため、農業融資や各種ローン等に対応する相談センターを令和５年12月に新設しました。共済事業では、安心してくらせる地域づくりにつなげるため、契約者に対するあんしんチェックの実施、Ｗｅｂサービスの普及による若年層等との接点づくり、大規模災害に備えた自然災害損害調査員の育成に取組みました。

生活事業

令和６年度よりＪＡでんきの取扱いを開始した生活事業では、インフラ機能の維持を最重要課題と捉え、生活燃料（ガソリン・ＬＰガス等）の安定供給やＬＩＮＥを活用した有益情報の発信、利用者から信頼される葬儀施行、賃貸住宅の入居や不動産売買等における相談体制の強化に取組みました。

また、地域組合員が「地域ささえ愛」組織を立ち上げ、独居高齢者の生活支援と見守りを目的に、令和４年４月には宅食サービスを開始し、令和６年度実績では約５千食もの弁当を管内４拠点で手作りし、配食しました。

店舗事業

産直品や園芸資材を扱う店舗として、令和６年３月にグリーンファームしんしろが新装開店しました。総合事業の強みを活かし、栽培指導や商品提案を通じた産直の担い手づくりにつなげることを目指しましたが、十分な成果は得られず、専門の指導員を中心とした相談機能の拡充が大きな課題となりました。また、地場産物や店舗ごとの魅力を発信するため、店舗事業に特化したインスタグラムを開設しました。

組織・管理

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映として、やまびこ大学の開催や利用者モニターによる意見聴取を行い、地域活性化につながる協同活動を組合員、地域住民が主体的に企画、実践できるよう支店運営委員会の在り方を見直しました。また、持続可能な経営基盤を確立するため、ビデオ会議システムやペーパーレス会議の導入による業務の効率化を図り、リスク管理部署の体制整備や早期警戒制度等をふまえた事業運営の進捗管理により健全性の確保に取組みました。

経営理念

≪未来に残そう水と緑≫

奥三河の水と緑と食資源を生かし守るＪＡを目指します。

●経営方針●

《農業貢献・地域社会貢献・組合員貢献》

第11次中期３か年計画

みんなで守ろう
奥三河の食・農・くらし

●基本方針●

Ⅰ．地域農業を未来へつなげます。

Ⅱ．「幸せ」を感じるくらしを共に目指します。

Ⅲ．持続可能な事業運営を目指します。

Ⅰ. 地域農業を未来へつなげます。

３年後の目指す姿

生産性の高い営農基盤（農地）が保全され、水田・基幹品目・産直を中心とした担い手と雇用労働力を確保するとともに、農業経営や栽培技術の支援・指導により、生産力が維持・拡大され、持続可能で魅力ある中山間地農業が確立されている。

① 農家との対話による指導

１．農業生産基盤を未来へつなげる指導体制の構築

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
営農指導体制の再構築	部会との対話による目標の共通化	部会内での目的・目標を共通認識するための話し合いによる生産力・課題解決力の向上
	攻めの品目の指導力強化	新たな栽培技術の情報収集と情報提供、優良農家の栽培技術を他の農家へ普及 目標値 攻めの品目：ＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成
	経営・栽培指導できる職員の育成	農家の健全経営を維持するための職員の経営・栽培指導スキルの向上 目標値 営農指導員、営農専門員 資格取得：年１名
	八名・鳳来地区の指導体制の見直し	八名・鳳来地区について、専門部会員向け指導を新城営農センターで実施、兼業・自家消費農家向け指導をグリーンファームしんしろで実施（令和８年度）

２．地域農業をリードする次世代の担い手づくり

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
水田農業の担い手づくり	農地の集約・集積による効率的な経営への誘導	農業委員会との情報連携を密にすると共に、地域計画を活用した担い手への効率的な農地集約・集積を行うことで、担い手の作業効率を向上させ、経営規模を拡大
	作業受託体制の強化	機械作業受託者の確保、作業機械の導入による受託体制の強化 目標値 機械作業受託者の確保：３名
担い手づくり対策強化	担い手確保に向けた現状把握	新規就農者へのアンケートを通じた課題把握と対応策の作成
	就農希望者の受入体制、相談体制の高度化	担当職員の相談対応力向上を図り、就農希望者に合わせた支援を実施 目標値 相談職員の育成：１名
	受入農地の確保	新規就農者向け受入団地の造成、既存農家の経営継承
	多様な労働力の確保（外国人人材・短時間雇用など）	各種人材派遣サービスを活用し、労働力の確保につなげることで安定経営を確立
	金融共済部と連携した資金支援相談の強化	金融共済部との勉強会（年２回）による、経営・農業融資に対する相談力・情報提供力の向上 目標値 融資件数：年20件

新規就農者実績（令和元年度～令和６年度）　（単位：人）

年　度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
いちご	4（1）	4（2）		2（1）		4	14（4）
トマト	2	2	3	5	2		14（0）
ミニトマト	1	1					2（0）
ほうれん草			1				1（0）
水稲	1（1）					1（1）	2（2）
畜産						2（1）	2（1）
菌床しいたけ				1	2		3（0）
ブドウ						1（1）	1（1）
アスパラ						1（1）	1（1）
合　計	**8（2）**	**7（2）**	**4（0）**	**8（1）**	**4（0）**	**9（4）**	**40（9）**

※（　）内は親元就農者

新規就農者 目標人数（単位：人）

	R7	R8	R9
研修生	1	3	3
就農者	3	1	3

３年間累計
（Ｒ７年度～Ｒ９年度）

研修生　７人　就農者　７人

３．未来へつなげる栽培技術への対応と環境に配慮した栽培方法への取組み

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
環境に適応した栽培技術の確立	高温対策資材の検証・普及	遮光・換気・冷却・水管理・肥料・栽培品種の検証・普及
スマート農業の活用	ロボット・ＩＣＴ（情報通信技術）・ＡＩ（人工知能）などの有効活用	コスト削減（省力化・労力軽減）、適正な施肥・農薬散布、生産性向上に向けた情報収集と検証を行いスマート農業を普及
環境配慮型生産技術の向上（みどりの食料システム戦略への対応）	環境配慮型資材（肥料・農薬）の検証と普及	有機質資材や天敵を利用した防除などの検証、環境に配慮した生産技術の普及 目標値 肥料：２品、農薬：２品

２ 新たな販売方法および物流対策

１．地域・生産品目の特徴づくりによる販売強化

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
品目特徴（質・量）の明確化	品目ごとのポジショニングと販売先（市場・仲卸・バイヤー）ニーズの把握	品目特性（強み・弱み）の洗い出しと販売先ニーズの明確化
	品目特性を活かした販売強化	販売先ニーズを捉えた有利販売の実現
	栽培方法および品種の課題の洗い出し	課題に基づき、栽培方法の見直しや品種転換を行い、販売先のニーズに応えた生産体制を実現することで販売力を強化

部会との対話・市場調査
消費者や市場が求める
ニッチ需要をつかむ
◆生産者とＪＡが目的・目標を共有
◆ターゲット（販売先）の明確化
◆ポジショニング（独自価値）の明確化
◆アンケート、情報交換

→

魅力・価値の明確化
品質や希少性など、
生産物ごとの魅力を
見える化

→

独自ブランドの展開
競合商品との差別化を図り、
大産地（量）とは異なる強み、
ニッチ需要により有利販売につなげる

主な 攻めの品目 販売高

年　度	R６実績
いちご	428,253千円
トマト	502,106千円
ミニトマト	93,943千円
ほうれん草	54,479千円
菌床しいたけ	126,601千円

３年後 →

R９目標値
487,986千円
538,800千円
102,500千円
51,000千円
126,630千円

2．時代に対応した物流・販売体制の整備

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
物流に対応した出荷方法の見直し	物流効率化に対応した集出荷体制の整備	配送委託先との協議、調整（各品目の集出荷時間等）により効率的な集出荷体制を整備することで物流網を確保
	出荷資材、パレットの統一化	経済連との協議を通じて出荷資材やパレットを統一し、輸送効率の向上と生産者のコストを抑制
	県域標準システムの導入	品目ごと検証を行い、状況に適した運用につなげることで、管内品目の効率的な集出荷ならびに精算業務を実現（令和８年度全品目導入予定）
品目を選定したオール愛知販売の検討	オール愛知販売の検討	大口需要や通年販売に対応するため、経済連を核に産地間競争から産地間連携を進め、特に通年可能な品目についてオール愛知販売のシミュレーションを実施

※県域標準システム…生産者の出荷予約、ＪＡの市場ごとへの事前配荷などを行い、販売力の強化と物流の効率化を図るシステム。
※オール愛知販売……県下統一規格、ＪＡをまたいだ大ロット販売。

3 購買・利用・加工

1．時代の変化に対応した購買事業の見直し

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
購買店舗集約による人材集中と継続可能な指導購買体制の実現	八名営農センター、鳳来営農センターの購買機能をグリーンファームしんしろへ統合	兼業・自家消費農家向け購買機能をグリーンファームしんしろへ集約（令和８年度）
	新たな運営体制の構築新城営農センターの購買業務の見直し	兼業・自家消費農家向け購買機能をグリーンファームしんしろへ集約し、新城営農センターは専門部会員向けの購買に集中（令和８年度）
	購買受注システムの運用	農家向け購買受注システムを導入し、スマホなどからの購買品の注文を実現（令和９年度運用開始予定）
購買事業の体制見直し	農機センターの修理技術と取扱い数量の向上	先輩職員によるマンツーマン技術指導の実施 修理件数の向上に向け、農機具購入者への営業を実施 ３年後の目標値 購買品供給高：令和６年度対比10%向上
	営農センター統合に向けた戸別配送体制の見直し	肥料・飼料の持ち帰り値引きを廃止し、新城・鳳来地区の戸別配送利用率を向上（令和７年度）
	購買品の戸別配送、管理費を賄える適正な価格設定	配送費・管理費を含めた価格設定基準の見直し（令和７年度）
	予約購買の見直し	供給月・決済月・値引きについて見直しを行うと共に、期ズレ供給を削減（令和７年度）

※購買受注システム…来店しなくてもスマートフォンやタブレットなどから資材等が注文可能なシステム。

2．行政・経済連・他ＪＡとの連携による利用・加工施設の新たな運営体制づくり

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
利用施設の方向性決定と実行	津具ライスセンターの名倉ライスセンターへの統合	津具ライスセンターを廃止し、名倉ライスセンターへ機能を集約（令和８年度） ※荷受量を確保することで効率的な運営を実施し、利用料の上昇を最小限に抑え、北設地区のライスセンターを維持・継続
	豊根茶工場の方向性の決定と実行	利用者・豊根村と話し合いを行い、今後の運営方針を決定（令和７年度）・実行（令和８年度）
	鳳来ライスセンターの方向性の決定と実行	鳳来ライスセンターを第三者へ移譲、または廃止し、新城ライスセンターへ統合（令和９年度）
	トマト、柿選果場の広域選果の方向性決定	ＪＡ豊橋・ＪＡひまわり・関係機関との話し合いを行い、効率的で持続可能な選果運営について方針を決定（令和８年度）
加工場の方向性決定と実行	豊根農産加工場の方向性決定と実行	利用者・豊根村と話し合いを行い、今後の運営方針を決定（令和７年度）・実行（令和８年度）
	鳳来梅加工場の方向性決定と実行	受益者との話し合いを行い、第三者への移譲または廃止に向けた方針を実行（令和７年度）

4 畜産振興

1．畜産生産基盤の維持

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
新規就農者、規模拡大農家への支援	ＪＡ畜産経営継承支援事業の活用	ＪＡ畜産経営継承支援事業を活用し、対象農家の生産基盤や新規参入を支援 3年後の目標値 事業活用農家戸数：２戸
	関係機関と連携した経営計画の作成	対象農家、関係機関を交えた経営計画・資金計画の作成 3年後の目標値 事業活用農家戸数：２戸
東栄わかどり生産部、㈱東栄チキンとの連携強化	関係機関を交えた情報交換の実施	生産農家戸数を維持するため、関係機関と連携した農家巡回による情報交換を実施 目標値 農家巡回：年２回
廃業農家の草地維持	廃業農家の草地（水田）貸付	廃業農家の圃場情報を各部会（他の畜産農家）へ紹介

2．鳳来牛の販売力強化

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
鳳来牛認定店舗・飲食店等と連携した宣伝活動	普及啓発活動の実施	消費者交流活動の開催（年１回） 目標値 インスタグラムフォロワー数：年100人増加
	店舗部と連携したブランド力の情報発信強化	インスタグラムや店頭での宣伝を強化し知名度を向上 目標値 鳳来牛に関わるインスタグラム投稿：年36回

3．高品質な和牛生産体系の確立

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
肉牛出荷段階を見据えた素牛生産	関係機関や肥育農家を始めとした情報交換	情報交換のための機会を設定（年２回）
	飼養管理面での取組み方針の検討および実行	飼養管理面での取組み方針検討会の開催（令和７年度） 取組み方針の実行（令和８・９年度） 目標値 取引価格上位20位以内の頭数：８頭
	ゲノミック評価値を活用した改良目標の設定	改良目標作成のための検討会の開催（令和７年度） 改良目標に向けた取組み実行（令和８・９年度） 目標値 取引価格上位20位以内の頭数：８頭
新規借腹農家および受精卵販売先の確保	関係団体との情報交換から候補先を選定	借腹農家戸数の維持、受精卵販売数の増加 目標値 借腹農家戸数：４戸、受精卵販売数：180卵

5 鳥獣害対策

1．地域住民と関係機関が一体となった鳥獣害対策推進への取組み

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
侵入防止柵の効果的な設置	猟友会と連携した防止柵設置方法の提案	侵入防止柵の仕様を変更し、簡易的な施工方法を実現することで施行労力を軽減 侵入防止柵設置後の補完として、獣の潜り込みや飛び越えを防止する資材の提案 目標値 導入集落：年１カ所
獣害対策体制の確立	地域ぐるみによる鳥獣害対策の実現	新城・北設広域鳥獣害対策協議会による地区別講習会の実施（年５会場）

Ⅱ.「幸せ」を感じるくらしを共に目指します。

３年後の目指す姿

くらしにおける転機や困りごとの解決に向け、組合員・利用者から選ばれる（頼られる）組織となるため、関係機関と連携により、組合員・利用者の幅広いニーズ（願い）に寄り添った多様なサービスを提供し、地域の生活基盤の維持・活性化につなげる。

① 選ばれ、必要とされる金融事業の展開

１．農のある社会に暮らす人々の思いに応える金融サービスの提供

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
農家の経営維持・所得向上の支援から地域農業の持続・発展に貢献	農業者を主体とした農業金融体制の確立	営農、金融、共済の担当者合同による研修会（年２回以上）を通じて栽培から経営までを学び、農業者への訪問時の相談力・情報提供力を向上 目標値 訪問件数：年150件
対面取引における職員の対応力向上と窓口機能の拡充	対話を大切にした相談、情報提供、提案の確立	商品提案からではなく、まず「聞く」ことから始め、状況、要望に合致した情報提供を実施
	金融以外の事業との連携機能の充実	共済、営農、生活等、金融以外の事業に関する相談、情報提供により、困りごとなどの解決を支援
	休日窓口の機能拡充	共済事業、不動産センターとの連携による相談センターの対応分野の拡充（令和８年度）
高齢層への支援・後継者との関係強化	世代に合わせた接遇・対応による相談、情報提供、提案の強化	年金、資産活用、相続、遺言信託等、状況に応じた相談・情報提供ができる体制構築、人材育成（研修年６回）
	金融以外の事業との連携機能の充実	共済、営農、生活等、金融以外の事業に関する相談、情報提供により、困りごとなどの解決を支援
	特殊詐欺等疑わしい取引の未然防止	事例研修、対応訓練により、異変を察知する感覚を養い、特殊詐欺被害を未然に防止
非対面取引の利用拡大	ＪＡネットバンクの周知、操作支援	ＪＡネットバンクの利点（取引時間の拡大、来店回数の削減、書類記入の軽減）を案内し、利用を拡大操作支援ができる体制構築と人材育成 目標値 ＪＡネットバンク獲得件数：年300～350件 60～64歳の利用率：30％
	ＪＡネットローンの普及促進	マイカーローンのインターネット申込の利点（取引時間の拡大、来店回数の削減、書類記入の軽減）を案内し、利用を拡大 ＪＡネットローンによる手続き、操作支援 目標値 ＪＡネットローン獲得件数：年180件

２．安定した金融事業の継続

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
健全な事業運営の維持・継続	運用原資となる貯金の獲得と確実性を重視した運用	運用の元手となる貯金残高の増加と確実な収益を得られる運用方法を選択 目標値 貯金残高：1,800億円 年金振込指定：年350件
	業務と体制の合理化・効率化	取引のデジタル化による窓口業務減少に見合った店舗数の見直しと地域特性を考慮した要員配置の実施（支店再編） 金融店舗における設備更新時期の到来に伴い、周辺環境・利用量を考慮したＡＴＭの運用（場所・台数・時間・取扱機能）、見直しの実施
	法令・規則を遵守する気風の堅持	事務手続きにおける研修・指導の実施により、適切かつ統一的な業務・監督体制を継続

3．事業利用を拠り所とした人と人とのつながりの醸成

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
組合員・利用者同士の交流の場所・機会づくり	より多くの参加が見込まれる活動の企画・運営	年金友の会を中心に、ブロック（新城・鳳来・北設地区）単位でスマホ教室、相続相談会、その他新しい活動を企画・運営

2 選ばれ、必要とされる共済事業の展開

1．農のある社会にくらす人々の思いに応える共済サービスの提供

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
農業経営におけるリスクの軽減、安心の提供	農業リスク診断による保障の点検・提案	営農、金融、共済の担当者合同による研修会（年２回以上）を通じて栽培から経営までを学び、農業者への訪問時の相談力・情報提供力を向上 目標値 訪問件数：年150件
対面取引における職員の対応力向上と窓口機能の拡充	対話を大切にした相談、情報提供、提案の確立	３Ｑコールを基軸とする保障診断・資産活用・公的保障・防災等、一人ひとりの状況に応じた情報を提供
	共済以外の事業との連携機能の充実	金融、営農、生活等、共済以外の事業に関する相談、情報提供により、困りごとなどの解決を支援
	休日窓口の機能拡充	相談センターとの業務連携により、対応業務の幅を拡充
	タブレット手続の活用	要望に合わせ、その場で提案を組み立て、手続き時間短縮・書類記入を軽減 目標値 キャッシュレス新契約：95%以上
高齢層への支援・後継者との関係強化	世代に合わせた接遇・対応による相談、情報提供、提案の強化	３Ｑ訪問を基軸とする保障診断・資産活用・公的保障・防災等、一人ひとりの状況に応じた情報を提供
	共済以外の事業との連携機能の充実	金融、営農、生活等、共済以外の事業に関する相談、情報提供により、困りごとなどの解決を支援
非来店取引の利用拡大	Ｗｅｂマイページの登録・操作支援	Ｗｅｂマイページの利点（対応時間の拡大・来店回数の削減・書類記入の軽減）を案内し、利用を拡大 Ｗｅｂマイページの登録および操作支援 目標値 Ｗｅｂマイページ登録率：40%以上
	タブレット手続きの活用	出向く窓口（ＬＡ）として来店時と同等のサービスを提供し、Ｗｅｂマイページで対応できない取引きを補完 目標値 キャッシュレス新契約：95%以上 自動車異動：50%以上 異動ペーパーレス：90%以上

※ＬＡ（ライフアドバイザー）…利用者とＪＡ・ＪＡ共済をつなぐパイプ役として人生設計をサポートする共済普及課の職員。

2．安定した共済事業の継続

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
健全な事業運営の維持・継続	加入者目線の幅広い保障の提供による収益安定性の確保	あんしんチェックを基軸とし、組合員・利用者ニーズを踏まえ、様々なリスクに備えた保障を提案
	業務と体制の合理化・効率化	取引のデジタル化による窓口業務減少に見合った店舗数見直しと地域特性を考慮した要員配置の実施（支店再編、ＬＡ体制の見直し）
	法令・規則を遵守する気風の堅持	事務手続きにおける研修・指導の実施により、組合員・利用者本位の業務運営を第一に、高齢層向けの対応・意向確認を徹底

3．事業利用を拠り所とした人と人とのつながりの醸成

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
組合員・利用者同士の交流の場所・機会づくり	より多くの参加が見込まれる活動の企画・運営	スマホ教室、交通安全啓蒙活動、ＶＲ災害体験、子ども向けショー等の企画・運営

3 生活事業

1．地域をつなげる葬祭事業

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
地域葬の提案	寺院（神官）、組との関係強化	地域との関係強化に努め、関係者全員が提案・相談・問題点などを共有し、「ご縁と絆」を大切にした温かみのある地域一体での葬儀を実現 目標値 家族葬率：30％未満維持
	次世代葬儀の対応整備	都市部で広まりつつある家族葬・一日葬などの簡略化された葬儀形態と地域葬との融合を提案
さまざまなニーズに対応できる葬祭運営	出張葬の提案	家族・小規模葬のニーズ対応として、自宅および寺院にて従来の祭壇設営ではなく生花などで華やかに彩った祭壇での葬儀を提案
	旧新城地区でのシェア率向上	家族葬専用ホール・他社提携など、ちさと・中央管内を中心としたシェア率増加への対応と受け入れ態勢強化 目標値 旧新城地区シェア率：40％維持
	課内・経済連研修による担当者の成長・対応力強化	ＯＪＴなどを活用した寺院等情報収集によるデータ共有 経済連研修や葬祭ディレクター試験への積極的な参加 目標値 葬祭ディレクター２級：２名取得
利用者に対する相談体制の強化	事前・事後相談の強化	事前相談を積極的に展開して個別ニーズを捉える 事後相談やアフターフォロー（法事、墓石等）により、葬儀における利用者の不安を解消 目標値 事前相談：月５件、法事件数：年250件 墓石等 供給高：1400万円
	相続関連の他部署等連携	他部署（信用・不動産センター・相談センター・経済連など）との連携強化により、葬儀後の対応（貯金・公共料金・相続等）、各種手続き等のサービスを向上

※ＯＪＴ（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）…日常の業務等を通じて行う職員教育（現任訓練）。

2．地域のライフライン（燃料事業）の維持

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
地域特性に即した給油所事業の整備	セルフＳＳ独自のキャンペーンの取組み	季節に合ったキャンペーンの企画提案を行い、集客及び油外商品の利用率を増加
	フルＳＳ地下タンク設備更新検討	漏洩危険度の高い地下タンクの更新・廃止の検討 営業形態及び人員配置の見直し
	灯油定期配送導入検討と運用見直し	北設地区灯油定期配送の導入を検討 新城地区灯油定期配送の運用見直し
組合員・利用者への相談・提案力強化	安全点検を軸とした油外商品提案	油外スタッフを育成し、提案力の強化を行うことで利用者の安全を確保（車のある生活の支援）
	ＳＮＳを活用したサービスの提供、情報発信	ＬＩＮＥによる情報発信の強化 （情報発信：月２回以上）
	鳳来営農センターのグリーンファームへの統合後の店舗の活用検討	灯油定期配送センターシステムの移設検討 車検システムの移設検討 営農購買の取り扱い検討
法令を遵守し、信頼されるＬＰガス供給体制	法改正に対応した業務体制	法改正に対応した商品の開発 ３部料金制への対応
	利用者との接点強化 活動による離反防止	ＪＡでんきの率先推進による離反防止 営業活動方法の充実、ベストミックスエネルギーの提案 営業支援システム端末の導入検討 目標値 ＪＡでんき契約者数：前年対比130％以上

※３部料金制…ＬＰガス料金の透明性確保のため配管工事代等との設備費用について基本、従量料金に加え設備料金を設定し区分する。

4 店舗事業

1．新たな仲間づくりによる産直部門の生産基盤維持【指導】

目指すもの(方向性)	重点施策	取組み内容
営農相談機能の強化（店舗課付け 指導員配置）	ＪＡの強みである相談員機能を活かした窓口相談	指導員を中心とした相談機能の充実 従業員への指導会を実施（利用者からの相談に迅速に対応できる職員の育成）
	定期講習会の開催	グリーンファームしんしろにて、品目別に具体的な講習会（月１回）を開催 簡易土壌診断や病害虫診断による処方箋の提案 目標値 産直出荷量：前年対比10%増
	現地指導の実施	栽培の疑問点・問題点に沿った圃場での指導
	新規作物指導、栽培関連資材指導	新規作物栽培における疑問点の解決や栽培に最適な資材の提案を行うことで新規作物の出荷量を増加
新規産直会員の確保への取組み強化	家庭菜園からの産直出荷誘導強化	就労していない女性を中心に説明会を開催し、産直出荷のやりがいや楽しさをＰＲ（月１回） ３年後の目標値 新規会員数：150名増
	広報、ＳＮＳの活用、関連機関と連携	広報誌へのチラシ折込、ＳＮＳでの情報発信など、新城市との連携により、定年帰農者を中心とした新規栽培者の募集・説明会の開催を周知 各店舗へチラシを設置し、産直会員への誘導を強化
	学校給食に対応可能な生産者グループの立ち上げ	産直部会員に栽培拡大の意向を聞き取り、地産地消の推進に対応する新規グループを設立 ３年後の目標値 学校給食における産直品のシェア率：25%
	推進品目の選定	奥三河の気候差を活かし、売れ筋品目の中から栽培する地区ごとに適した品目の選定を行い、生産拡大を誘導 目標値 売れ筋品目出荷量：20%増
	高齢出荷者対策	店舗へ直接搬入できない会員へのサポートとして、地区ごとに近隣施設での集荷体制を検討し、高齢者も安心して栽培に取り組める環境を整備 目標値 高齢者脱会者：年10人減少

2．魅力ある産地（店舗）づくり【販売】

目指すもの(方向性)	重点施策	取組み内容
出荷基準の徹底	従業員の知識向上による品質管理	基本的な鮮度管理に対する従業員向け資料を作成し、従業員の知識向上につなげる講習会を実施
	仕入れ品強化による売り場の充実	産直品が少ない場合に、愛知県産を中心とした仕入れ品を陳列して売場を充足させ、利用者満足度を向上 目標値 夕方４時以降の産直売り場商品陳列量：30%増
	売れ筋品目の情報提供	産直講習会を通じて売れ筋品目の情報提供を行うことで出荷量の増加につなげ、利用者ニーズに対応した店舗作りを実現 目標値 売れ筋品目出荷量：10%増

組合員・地域利用者から支持される店舗運営を目指す

3．対話（営農指導・相談機能）の充実による資材店舗展開【グリーンファームしんしろ】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
提案・相談機能強化による店舗展開	店内相談・提案力の充実	相談窓口に職員が常駐し、いつでも気軽に相談できる体制を整備 ＳＮＳ等を利用し店舗情報の発信を強化
	栽培講習会開催	品目別に開催する栽培講習会（年12回以上）により、定植から収穫までの不安をできる限り解消し、出荷量を増加
	ＪＡ店舗唯一の園芸店の強みを活かした販売強化（苗物）	苗生産者への種苗提供などを行い、品種の豊富さや品質を強化 目標値 苗物販売金額：30％増
産直生産資材の充実及び提案力の強化	計画販売による種苗等の提供	産直会員へのダイレクトメールを通じて時節に合わせた資材の予約販売を実施 利用者ニーズや旬に適した農産物の生産に必要な種苗・資材のとりまとめ注文の提案および推進計画の策定
	栽培関連資材の提案	肥料・農薬・資材の種類を充実させ、土日の営農購買にも対応した提案を実施
	納入メーカーによる見本販売セールの実施	農作業における効率化・問題点の解消に役立つ新商品の情報提供（年１回）
楽しめる家庭菜園への誘導	新たな角度での生産提案	家庭菜園向け講習会を実施し、気軽に始められるプランター栽培を提案（年４回）
	インドアグリーン（観葉植物・花）の充実	商品企画の見直しにより観葉植物・花の充実を図り、日常生活での幸せ作りに貢献（年４回） 利用者ニーズに沿ったリーズナブルな商品を提案
	週末園芸の提案	休日に手軽で簡単に楽しめる野菜づくりや花を楽しむための商品展開、講習会を実施（月２回）

4．ＪＡ直営レストランの強みと鳳来牛ブランドを軸とした店舗運営【こんたく長篠】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
地元ブランド牛の魅力拡大	ブランド力の情報発信強化	畜産課との連携により試食販売やイベントを開催し、鳳来牛の魅力（味・品質）をＰＲすることでブランド力を向上 目標値 来店客数：前年対比102％
	贈答品の拡大	鳳来牛専門の自動販売機導入を検討 インターネットを中心とした贈答品の販売強化
	ランチ需要拡大	鳳来牛をメインとした新メニューの開発（年１品以上）
	地元食材を活用したメニュー拡大	産直野菜の出荷販売状況を共有し、産直野菜の食材利用を拡大

5．ＪＡ直営レストランの維持の検討【こんたく長篠】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
こんたく長篠 レストラン 改装計画の検討	全面改装及び 部分改装の検討	施設・機器の老朽化に伴い、改装に向けたコンセプト など店舗のあるべき方向性を検討（令和９年度改装）

6．地域ニーズに対応した店舗展開【Ａコープ】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
安全・安心・ 新鮮な商品の 提供・提案	地元農畜産物の 優先販売	産直品、ＪＡ愛知東共選品の仕入れ強化を図り、 より新鮮な商品を販売 地元密着型イベントの企画・実施 目標値 産直品出荷量：20%増 鳳来牛・段戸牛販売金額：２%増 管内共選農産物販売金額：２%増
	Ａコープの強みである 生鮮産品の販売強化	青果部門を中心とした生鮮品の横断的販売対応を行い、 他店にない魅力的な売り場を構築 目標値 生鮮品販売金額：２%増
地域環境・ 世代ニーズに 対応した商品展開	幅広い年齢層に 対応した商品の充実	高齢者向け少量パックや子育て世代向けお徳用新商品など 生鮮品目の提案を強化し、幅広い世代のニーズに対応 目標値 新商品企画：年10品目
季節感のある 売り場づくり	月間・週間マーチャン ダイジング （売り場企画書）の作成	月・週単位で売り場企画書を作成し、さまざまなニーズに 対応した利用者が満足できる売り場作りを実現 目標値 月間売上金額：２%増
	時間帯利用者を 意識した売り場づくり	営業時間や来店客数構成などを加味したセールなどを 実施し、いつ来ても満足できる売り場作りを実現
地域環境に 対応した店舗運営 （作手店、 移動購買車）	地域密着型商品展開の 継続	遠方まで買い物にいけない利用者のニーズに応えるため 生活必需品を充実化 移動販売車の運営の再周知

7．いきいきと明るく働ける店舗運営【各店舗】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
魅力ある職場作り （従業員の エンゲージメントの 向上）	目的意識の醸成、 不安なく仕事に 取り組める環境作り	年度初めに従業員会議を開催し目的を共有（年１回） 職場内コミュニケーションの強化
	従業員の接遇の向上 （利用者満足度の向上）	研修会（年２回）を通じて従業員の接客スキルを 向上させ、店舗を活性化

8．持続可能な店舗運営【各店舗】

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
収益性・効率性を重視した店舗運営	売上の増加	事業計画を確実に実行し、利用者に支持される店舗運営を実現 目標値 販売品販売高：Ｒ７　484,645千円 購買品供給高：Ｒ７　1,678,756千円
	運営に必要な経費の洗い出し	管理費削減に向けた具体的な費用計画の作成 目標値 管理費：前年対比10％減

5 組織管理

1．食・農・くらしを支える活動の展開による組合員とのつながり強化

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
組織活動の活性化支援	ＪＡを拠り所とした組合員の活動支援	助け合い組織・女性部・食農教育等のＪＡの組織活動を通じた組合員・地域住民とのつながり強化 多様なツール（tomonity、目的別教室等）と支店活動の支援
	自主・自立を目指した各組織への支援	各組織の活動状況、体制、収支状況を勘案して自立可能な組織を選定し、自主・自立に向けた支援を実施
組合員・地域住民へのくらしの支援	行政・他団体との「地域課題」の共有と、協力体制の構築および他部門と連携した相談体制の確立	生活支援・高齢者支援など地域が抱える困りごとの解決につなげるため、行政および他団体とＪＡが連携し、目的別の会議体を開催
		相続対策基本方針に沿った対応を関係部署と連携し、体制整備・運用整備を実施
		介護事業を維持継続するため体制の充実化 （認知症サポーター養成講座の開催、介護職員初任者研修の受講）
次世代につなげる組織活動	活動から事業利用へ繋げる循環機能の構築	他部門と連携した組合員・利用者の参加型イベント、および組織活動を通じたＪＡ事業の理解促進から事業利用誘導を行う施策の検討・実施

※tomonity（トモニティ）…Webを利用した各種コンテンツの配信システム。リアルタイムWeb講座。

Ⅲ. 持続可能な事業運営を目指します。

３年後の目指す姿

職員の成長支援、個性や能力を発揮できる職場環境づくりにより、働きがいのある職場を目指すとともに、組合員の意思反映や運営参画をふまえた戦略的な事業運営により、持続可能な経営基盤を確立している。

１．協同活動の理解促進および組合員の意思反映による組織基盤強化

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
活力ある組織基盤づくり	広報による農協運動への理解促進	広報活動を通じた組合員・利用者とのつながり強化を実現するため、さまざまなツール（ＳＮＳ等）を活用し、全世代にわたる有益で効果的な情報を発信 広報活動を通じたＪＡ事業利用の効果測定方法の検討と確立 目標値 公式ＬＩＮＥ登録者：2,000件
	組合員加入促進の強化（正・准組合員）	組合員であることのステータスを高める施策の検討・実施 目標値 管内人口に対する組合員加入率：前年対比増
	女性組合員割合の維持	女性正組合員の加入促進 目標値 女性組合員割合：前年対比増
世代別組合員、利用者の意思・意見聴取の場づくりの展開	全事業の活動時に行った意見を集約し、分析する方法の検討・実施	ＪＡの組織活動を通じて聴取した組合員・利用者の意思・意見をＪＡ内で共有・分析し、業務改善につなげる体制を構築 デジタル技術（Googleフォーム、組合員イントラネットなど）を活用した意見聴取の実施

２．環境変化に対応した持続可能な経営基盤の確立

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
機能の集中化による事業再編（経営刷新計画）および業務の効率化	管理部門の機能集中と組織機構の再編成	業務機能の集中を目指した機構改革を行い、管理部門のスリム化と業務効率化を実現 目標値 共通管理費：前年対比３％以上削減
	各事業部門の事業再編成への対応	各部の事業再編成にかかる支援（各所への報告、システム整備等）
	業務の効率化	業務の洗い出しと整理を行い、各種システムを有効活用することで業務を効率化（ワークフローの導入、請求書のデジタル化を始めとするペーパーレス化等）
	経営刷新計画による事業再編を行い、収益性に基づいた要員計画を立案、実施する	経営刷新計画の着実な実践
合理的な経費管理と収支改善	事業計画策定方法の見直し	部署単位での管理費の予算作成を行った上での収支計画の策定
	目標利益の明確化と赤字事業の顕在化	管理費を踏まえた収支の管理手法を確立・実践
収支改善に向けた固定資産の整備	大規模施設整備への対応	本店周辺設備計画の検討・実施
	遊休資産の有効活用と処分方法の検討	借地上の事業所の遊休施設への移設検討・実施 遊休施設の除売却
東三河３ＪＡ合併推進協議会（ＪＡ愛知東・ＪＡひまわり・ＪＡ蒲郡市）	東三河３ＪＡ合併推進協議会への参加	組合員の負託に応え、地域農業の振興に邁進するとともに、地域のくらし・経済の持続的な発展に寄与することを目指し、東三河地区３ＪＡ合併推進協議会に参加し、合併に向けた本協議に取組む
人材確保体制の構築	中途採用の強化（専門有識者の雇用、カムバック制度）とインターンシップの開催による採用強化	30代～40代の転職者の採用強化とカムバック制度（復職制度）を活用した人員確保、定期的なインターンシップ開催による新規採用の強化
	定年延長制度の検討と実施	定年延長の検討・実施

3．事業運営における健全性の確保

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
内部統制、リスク管理およびガバナンスの強化	リスク管理体制の強化（ＪＡ版３線モデルと早期警戒制度への対応）	第２線（リスク管理部門）の機能発揮に向けた取組みとして、総合事業全般のリスク指標の設定およびモニタリングの実施 全般統制整備項目の進捗管理によるリスクへの対応
	経営管理体制の強化（ガバナンス強化）	理事会機能の強化 「守りのガバナンス」に「攻めのガバナンス」を加えたガバナンスの強化

※ガバナンス……組織の健全運営に必要な管理体制。
※守りのガバナンス…不祥事防止の管理体制。
※攻めのガバナンス…資本効率を踏まえた経営資源の再配分。

4．組合員から信頼される職員づくり

目指すもの（方向性）	重点施策	取組み内容
誇りの持てる職場づくり	エンゲージメントを高める施策の検討・実施	エンゲージメント調査の結果を基にした改善点の抽出と改善策の検討・実施
	職員からの提案が経営に反映される仕組みの構築	活発な意見、提案が出るための会議体の検討と、その提案が経営会議、部長会議等に議題としてあがる仕組みの構築
	現行制度を有効活用した柔軟な働き方への対応の強化	男性の育児休暇や介護休暇等の制度の周知と積極利用の後押し、人事異動等での在籍部署へのフォロー
頼られる職員づくり	総合事業を展開するＪＡとして様々なニーズ（質問）に対して窓口となれる職員の育成	所属部署以外の部門が行う業務への対応力強化 他部門からの問い合わせについて受け付ける窓口の設定
	自ら学びを得たい職員への支援	認証試験取得の重要性を職員に周知し、合格率を向上 奨励制度対象となる資格の見直し 職員のスキルアップまたは自己啓発につながる奨励制度対象外の資格取得、外部競技会への参加・バックアップの体制を検討・実施

※エンゲージメント…職場貢献意欲。

総合財務計画　３か年計画

（３月末時点）
（単位：千円）

科　　目	令和７年度計画額	令和８年度計画額	令和９年度計画額
１．信用事業資産	185,780,818	186,254,985	186,503,441
内）預け金	(141,078,818)	(142,038,985)	(142,687,441)
内）有価証券	(20,400,000)	(20,400,000)	(20,400,000)
内）貸出金	(23,000,000)	(22,500,000)	(22,100,000)
２．経済事業資産	1,004,000	949,000	949,000
３．雑資産	329,122	329,122	329,122
４．固定資産	3,293,364	3,037,295	2,834,713
５．外部出資	9,246,390	9,220,110	9,246,390
６．繰延税金資産	180,000	180,000	180,000
資産の部合計	**199,833,694**	**199,970,512**	**200,042,666**
１．信用事業負債	179,440,000	179,440,000	179,440,000
内）貯金・定期積金	(178,800,000)	(178,800,000)	(178,800,000)
２．共済事業負債	546,000	546,000	546,000
３．経済事業負債	638,000	638,000	638,000
４．雑負債	300,000	250,000	250,000
５．資産除去債務	27,804	28,138	28,476
６．諸引当金	617,106	609,369	601,632
負債の部合計	**181,568,910**	**181,511,507**	**181,504,108**
１．出資金	820,000	820,000	820,000
２．利益剰余金	17,444,784	17,639,005	17,718,558
内）当期剰余金	(133,657)	(158,821)	(144,153)
純資産の部合計	**18,264,784**	**18,459,005**	**18,538,558**
負債及び純資産の部合計	**199,833,694**	**199,970,512**	**200,042,666**

総合損益計画　３か年計画

（単位：千円）

科　　目	令和７年度計画額	令和８年度計画額	令和９年度計画額
事業総利益	**3,168,161**	**3,163,156**	**3,094,876**
信用事業総利益	1,180,072	1,188,977	1,196,449
共済事業総利益	536,531	518,960	500,960
購買事業総利益	766,627	799,545	743,017
販売事業総利益	296,867	296,553	299,748
保管事業総利益	5,717	5,909	5,999
利用加工事業総利益	388,950	359,616	355,744
宅地等供給事業総利益	19,985	19,985	19,985
指導事業収支差額	▲ 26,588	▲ 26,389	▲ 27,026
事業管理費	**3,100,280**	**3,065,962**	**3,017,996**
うち人件費	(2,047,755)	(2,048,983)	(2,053,853)
うち施設費	(648,294)	(620,518)	(567,682)
事業利益	**67,881**	**97,195**	**76,880**
事業外損益	123,312	122,779	122,779
経常利益	**191,193**	**219,974**	**199,659**
特別損益	▲ 6,073	0	0
税引前当期純利益	**185,120**	**219,974**	**199,659**
法人税・住民税及び事業税	51,463	61,153	55,506
当期未処分剰余金	**512,386**	**506,607**	**486,160**
うち当期剰余金	(133,657)	(158,821)	(144,153)

農畜産物販売高計画表 ３か年計画

（単位：千円）

区分		令和７年度	令和８年度	令和９年度
農産	米	513,272	471,308	472,808
	養蚕	40	40	40
	荒茶	14,484	13,334	12,269
	農産計	**527,796**	**484,682**	**485,117**
園芸	白菜	1,477	1,477	1,477
	ほうれん草	50,125	51,000	51,000
	きゅうり	3,063	3,000	3,000
	茄子	17,466	17,311	17,251
	大玉トマト	503,687	505,000	505,000
	ルネッサンストマト	34,161	34,000	33,800
	ミニトマト	102,312	103,000	102,500
	里芋	5,731	5,731	5,731
	自然薯	5,491	5,480	5,480
	つまもの	10,400	10,400	10,400
	しいたけ	127,332	126,630	126,630
	その他野菜	41,985	41,700	41,500
	野菜計	**903,230**	**904,729**	**903,769**
	柿	42,945	40,543	38,833
	巨峰	9,931	9,931	9,931
	いちじく	3,671	3,559	3,369
	イチゴ	476,254	483,550	487,986
	梅	4,498	4,460	4,460
	栗	3,800	3,800	3,800
	その他果実	1,120	1,120	1,120
	果実計	**542,219**	**546,963**	**549,499**
	切花	6,449	6,353	6,253
	鉢花	36,029	36,000	36,000
	花木	2,770	2,750	2,720
	花計	**45,248**	**45,103**	**44,973**
市場外計		**1,504**	**1,510**	**1,510**
畜産	肉豚	36,619	34,916	34,916
	肉牛	768,628	688,820	762,640
	仔牛（和牛）	209,368	229,490	244,080
	仔牛（スモール）	27,860	14,960	16,500
	ブロイラー	599,030	540,000	540,000
	生乳	449,107	450,000	450,000
畜産計		**2,090,612**	**1,958,186**	**2,048,136**
産直	グリーンファームしんしろ	75,771	77,280	78,826
	こんたく長篠	120,541	121,741	122,960
	Aコープしんしろ	129,771	132,360	135,006
	Aコープ作手	29,067	29,350	29,350
	もっくる新城	51,983	52,466	52,990
産直計		**407,133**	**413,197**	**419,132**
販売品販売高合計		**4,517,742**	**4,354,370**	**4,452,136**

※販売高計画（３か年）については、販売手数料及び購買供給高からの付替えを行っていない数値となっております。

組合員・利用者意向調査結果

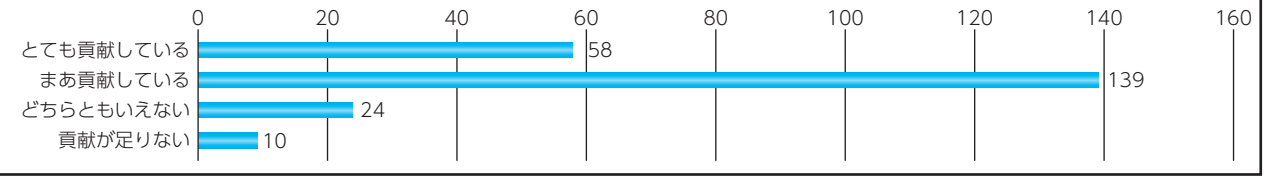
第11次中期３か年計画の策定にあたり、令和６年８月に当ＪＡの事業や活動、地域における農業・くらしの貢献度等に関するＷＥＢアンケートを実施しました。

なお、今回は新たな試みとして、①対象者をＪＡ側で絞らず広く意見を求めること、②デジタル技術の浸透度を図ることを目的にGoogleフォームを活用し、231件の回答をいただきましたので、その結果についてご報告させていただきます。

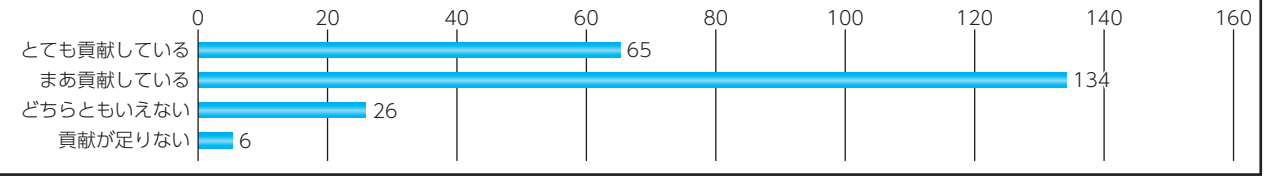
【回答者数　231人】

	男　性	女　性	計
正組合員	141人	33人	174人
准組合員	15人	24人	39人
員外　他	2人	16人	18人
計	158人	73人	231人

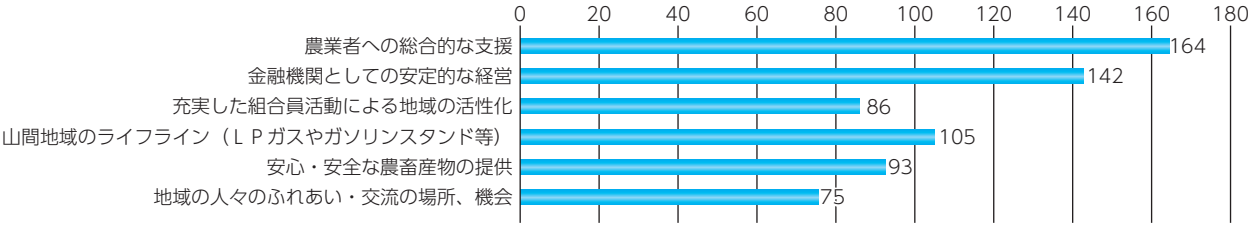
Q１．ＪＡ愛知東は地域農業に貢献していると思いますか



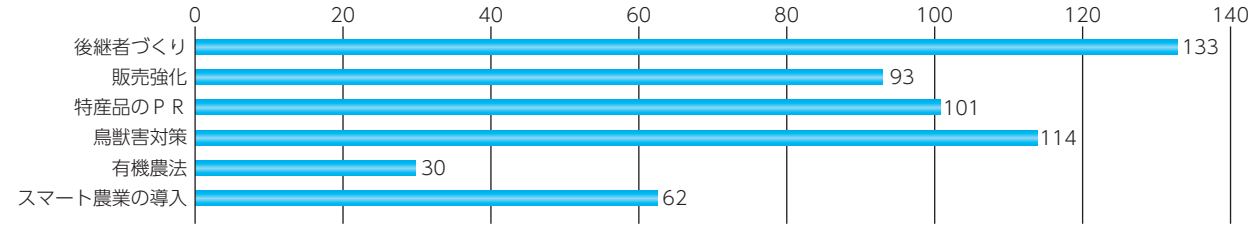
Q２．ＪＡ愛知東は地域のくらしに貢献していると思いますか



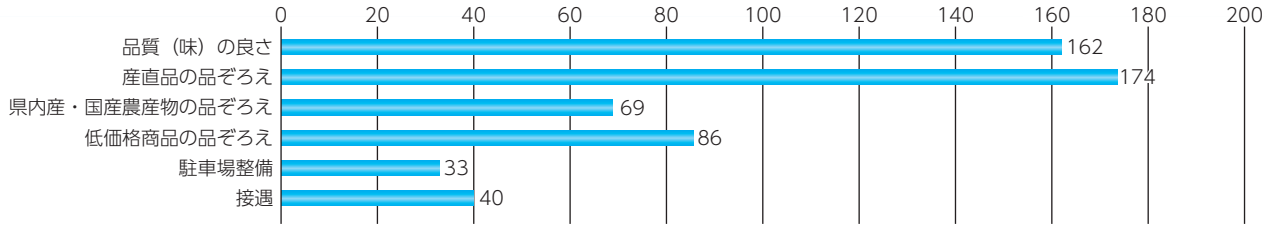
Q３．ＪＡ愛知東にどのような役割を期待しますか（複数回答可）



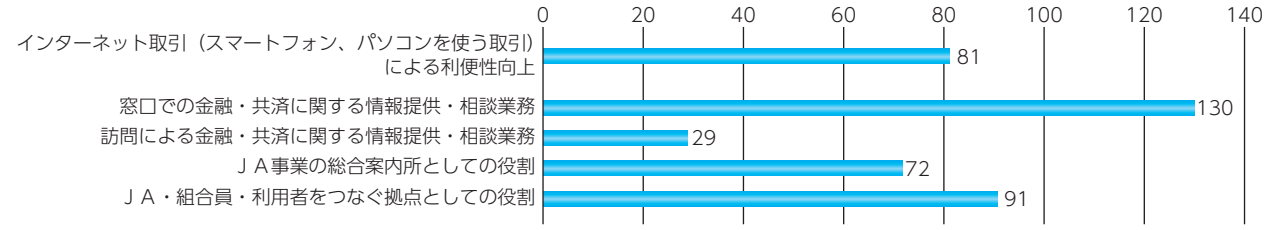
Q４．営農事業に何を期待しますか（複数回答可）



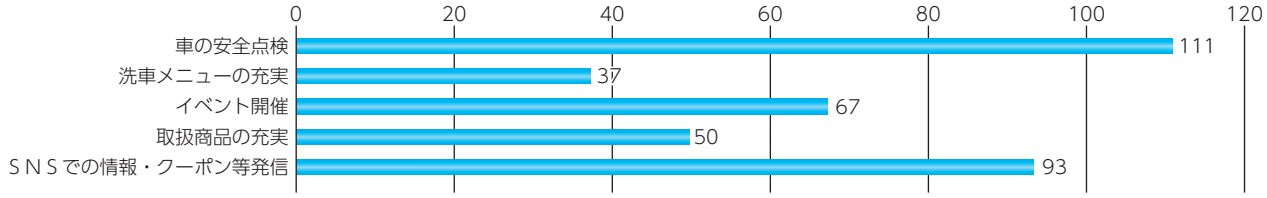
Q５．店舗事業に何を期待しますか（複数回答可）



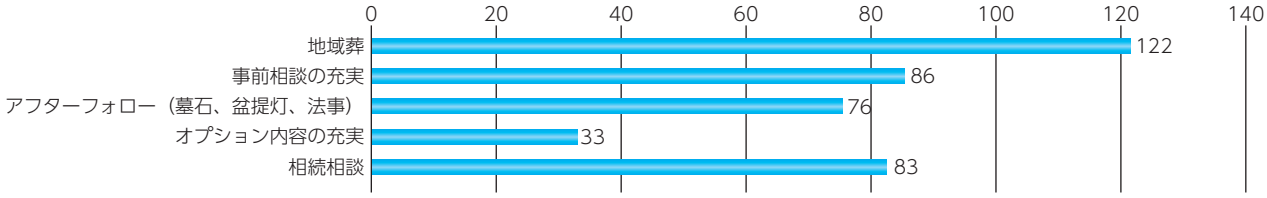
Q６．金融・共済事業に何を期待しますか（複数回答可）



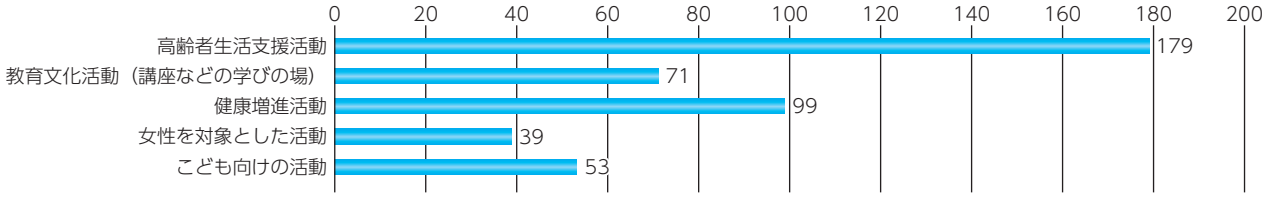
Q７．ＪＡのガソリンスタンドに何を期待しますか（複数回答可）



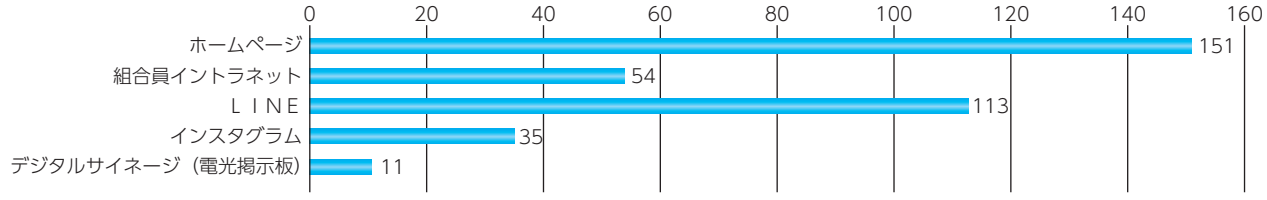
Q８．ＪＡの葬祭事業に何を期待しますか（複数回答可）



Q９．ＪＡの組織活動に何を期待しますか（複数回答可）



Q10．ＪＡの情報発信の方法として何を期待しますか（複数回答可）



ＪＡ愛知東版ウェルビーイング運動のイメージ

持続可能な地域農業、地域社会
（地域になくてはならないＪＡ）

ＪＡ愛知東版ウェルビーイング運動の実践

精神的な健康 **心**

身体的な健康 **体**

社会的な健康 **お金**

- 地域農業を未来へつなげる
- 「幸せ」を感じるくらしを共に目指す
- 持続可能な事業運営を目指す

活動と事業の好循環

農業貢献
地域社会貢献
組合員貢献
食と農、健康、くらしなど
持続可能な地域づくり活動

信用事業
くらしの財産である
貯金・融資

共済事業
万一に備えた
「ひと・いえ・くるま」
の総合保障

指導事業
栽培技術や農家経営、
食農教育や文化教室など
農業・くらしの向上

その他の事業
土地等の資産管理、
相続等のくらしの相談

利用・加工
保管事業
農業のための共同利用
施設の運営、葬祭、
高齢者福祉など

販売事業
農畜産物の出荷・販売、
直売所の運営

購買事業
肥料、農機具、燃料、
食料品など生産資材・
生活資材の供給

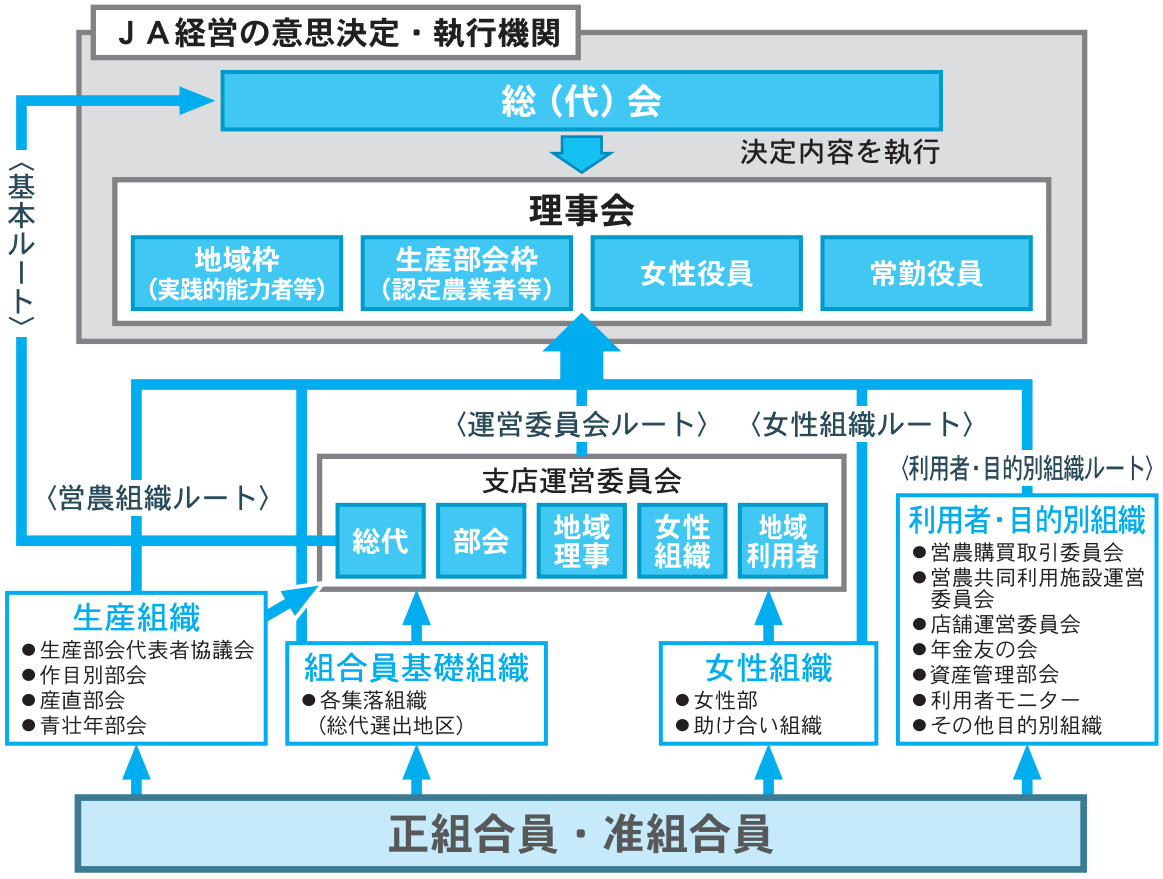
活動から活動へ

活動から事業へ

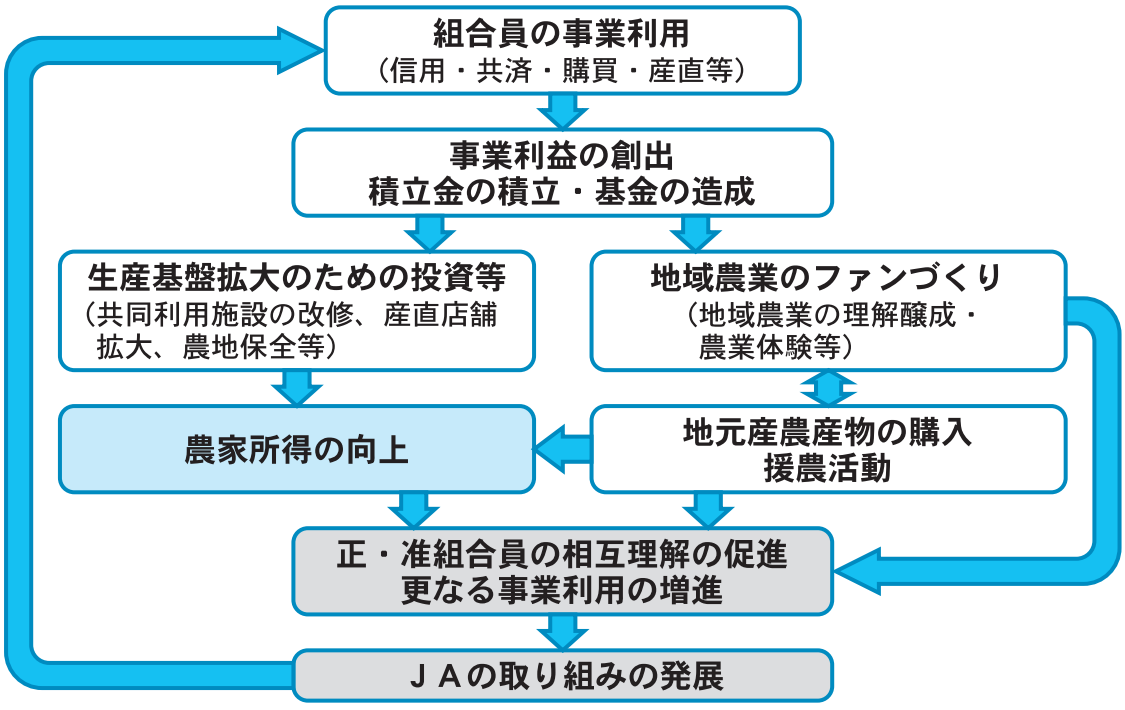
事業から活動へ

事業から事業へ

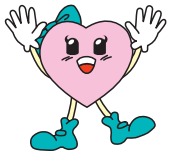
ＪＡの組合員意思反映ルート



組合員の皆様のご利用により、これらの取組みが支えられています。







《未来に残そう水と緑》

Save water and green for our future.

愛知東農業協同組合

〒441-1361　愛知県新城市平井字中田６番の１
TEL (0536) 22-1225 (代表)　　FAX (0536) 23-2929
https://www.ja-aichihigashi.com